

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2003年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 ビジネスデザイン			研究科	ビジネスデザイン	専攻
<b>指導教員</b>	所属・職名		氏名			
	経済学部 教授		廣江 彰 印			
<b>自然・人文の別</b>	自然	・ <input type="checkbox"/> 人文	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人	・ 共同	名
<b>研究課題</b>	わが国「産業クラスター政策」の生成プロセスに関する実証的・理論的研究					
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名			
	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン2年次		中村 三紀 印			
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名			
	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン2年次		中村 三紀			
<b>研究期間</b>	2003		年度			
<b>研究経費</b>	200		千円			

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

なぜ「技術水準」の高い国が総合的な競争力では劣位に甘んじなければならないのか。経済産業省の「産業クラスター計画」は、この極めて単純な問いに対する解のひとつと思われる。日本経済の課題である個別産業や技術の競争力をいかに総合的な競争力に転換し、「失われた10年」ともいわれる長期の経済的低迷を脱却して国際競争力を獲得するのか、という点で「産業クラスター計画」への期待は高い。本研究の特徴は、「産業クラスター計画」の可能性と同時に、それを制約する諸要因を実証的に分析することにある。

本研究では「産業クラスター計画」の骨格をなす「クラスター」の論理についても、M・E・ポーターの所説を批判的に検討している。その上で経済産業省の「産業クラスター計画」の形成プロセスを実証的に明らかにし、政策としての理論的な検討を行った上で、政策実現のために解決すべき課題にも触れている。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 産業クラスター ] [ 産業集積 ] [ 産業政策 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**(1) クラスターストについて概念上の検討**

本研究の対象である「産業クラスター」は、たとえばハーバード大学経営大学院教授のマイケル・E・ポーターによると「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ、同時に協力している状態」と定義されている。近年、経済産業省が主唱している「産業クラスター計画」は、このような意味での「産業クラスター」を中央政府による重点政策として国内各地域に形成し、地域経済を支える競争力を持った新規事業を育成することを通じて総体としての国際的な競争力を国民経済レベルでも発揮しようというものである。

ところが、ポーターの「クラスター」をはじめ、「産業クラスター」についても定義や理解は極めて多義的となっている。定義や理解をめぐる国際的にはさまざまな議論があり、その代表的見解であるポーターの所説についても批判は少なくない。とくに、ポーターのいう「クラスター」は初めから「地域」を前提にしてはいないという点に着目し、その議論が首尾一貫していないという批判は注目される。しかし、日本ではポーターが「クラスター」の代表的論者として無批判に受け入れられている。経済産業省も政策の理論的支柱をポーターに依拠し、いわば「産業クラスター=ポーター理論」という見地に立っていると考えられる。

**(2) 「産業クラスター計画」の出現**

地域を対象とする戦後の産業政策の端緒は、地域開発政策(旧国土庁)としての産業政策に求められる。その基本理念は「国土の均衡ある発展・地域間格差是正」である。政策の出自は、戦後復興後の「全国総合開発計画」(旧国土庁・1962年)、すなわち拠点開発方式で工業の地方分散を目的とする政策実施に求められ、その考え方が大規模開発を目指した「新全国総合開発計画」(旧国土庁・1969年)や、地方への「定住構想」を提唱する「第三次全国総合開発計画」(旧国土庁・1972年)へと発展させられたのである。

しかし、1985年のプラザ合意以降の円急騰によって日本経済のグローバル化が加速化され、アジア圏への工場移転が進んでいくと、日本国内ではいわゆる「産業空洞化」が問題として認識されるようになってきた。そこで、登場したのが「多極分散型国土の形成」を掲げた「第四次全国総合開発計画」(旧国土庁・1998年)であるが、地域経済産業政策としては従来の「地方分散」による「国土の均衡ある発展」という目的と方法は踏襲されている。

日本の地域経済産業政策が産業の「地方分散」から「新事業・産業の創出」へと大きな転換を遂げたのは、ようやく1990年代半ばの「バブル経済の崩壊」を経験してからである。この時期の日本経済は、海外を含めた価格競争激化による国内産業空洞化の進展、既存産業の成熟化による成長力の低下、公共工事の縮減等による地方経済の疲弊、特に地域社会においては少子高齢化問題などが顕在化してきており、これらの問題を解決する政策的手段のひとつとして新成長分野の振興に期待が寄せられたのである。地域経済産業政策は、「テクノポリス法」(1983年)と「頭脳立地法」(1988年)が「新産業創出促進法」(1998年)として統合させられ、自治体の多様で自主的政策の展開を中央政府が支援するという方式に転換されていったのである。

21世紀に入り、地域経済産業政策は「均衡ある発展」から「地域の自立促進」に大きく転換した。その象徴が、全国各地にある多様な業種業態の中から世界的な競争力を有する企業を創出・育成していくことを目標に掲げた新たな地域経済産業政策としての「産業クラスター計画」である。

**(3) 「産業クラスター計画」の先行事例**

経済産業省による「産業クラスター計画」のモデルもしくは先行事例として考えられるのは広域多摩・技術先進首都圏地域(TAMA)と北海道における産業クラスター創造活動、のふたつである。

「TAMAプロジェクト」は、「産学官連携」に着目して広域にわたる既存の産業集積をどう活用するかという発想で始まったものであって、当初よりクラスターとして構想されたものではなかった。ただし、内容的には明らかにクラスターの性格を有している。しかも、事業化成功率は同種事業の全国平均を3倍程度上回っていること、実用化に近い技術開発支援の事業化で実績を挙げているなどの成果がみられる。このような特筆される実績が得られていることが、経済産業省が「TAMA」をモデルに「産業クラスター計画」を全国的に展開するきっかけになったとされる。

ところで、経済産業省が全国で「産業クラスター計画」をスタートさせることになったのは2001年度である。しかし、それ以前に北海道では民間企業や経済団体を中心に、北欧型、とくにフィンランドの方式に学んだ産業クラスターの実践的活動が始まっていた。現在、北海道経済産業局がITとバイオテクノロジーを対象に「スーパー・クラスター」の形成を実行しつつあるが、実はそうしたいわば「官製」のクラスターに先立って北海道経済の自立化を目指したクラスター運動が取り組まれていた。つまり、経済産業省の「産業クラスター計画」に先立って関東と北海道で民間レベルでのクラスターが始まっており、政策立案に与えた影響を重視すべきである。

#### (4) 経済産業省のクラスター計画立案プロセス

日本の産業クラスター形成のための政策的な活動は、2001年4月、地域経済産業政策の観点から発足した「戦略プロジェクト」がその端緒と考えられる。そこでの基本的な考え方・目標は、「今後の地域経済産業政策は大競争時代の到来、新規・成長分野への期待の高まり、IT革命の推進による社会経済構造の変革などの地域経済をめぐる劇的な環境変化に迅速に対応しつつ、世界レベルでの活動ができる地域産業・企業の成長を支援することを含め、地域経済産業の多様かつ自立的な発展を総合的に支援すること」だという。現在では19プロジェクト（構成企業約3,000社）が活動を行っている。

ところで、「産業クラスター計画」登場の初期の文書を見ると、経済産業省における「クラスター」についての認識は必ずしも一定のものにはなっておらず、したがって定義としても同一性には欠けている。それだけではなく、従来使われていた「産業集積」との混同さえみられる。つまり、初期の段階では、行政当局の認識にはクラスターが「産業集積」とは違った独自の概念として、それゆえ独自の論理や方法としてはまだ捉えられていなかったということである。この点にTAMAと北海道における実践例から刺激を受け、それを国家プロジェクトとして纏め上げた痕跡が残されている。つまり、当初からの理念的な政策展開としての「産業クラスター計画」とは捉えられないのである。

このように、TAMAと北海道での実践が先行し、それに中央政府による政策的な網をかぶせようとした「産業クラスター政策」には、いくつかの点で実現可能性に関しての問題点が存在する。つまり、単純化すれば政策的な熟成度合いが低いということである。また、それゆえに従来政策との本質的な差異が明確にはできない。そのような政策が持つ問題は、一方で「均衡ある発展」から「地域の自立化」へと180度の政策転換を行いながら、そのための主要な施策としての「産業クラスター計画」の実行可能性を危ういものにしていく。

そこで、本稿ではクラスターについての実証的・理論的検討を行うだけに留まらず、「産業クラスター計画」の実現可能性を高めるための課題をも検討の対象としたのである。

#### (5) 「産業クラスター計画」の課題

経済産業省による「産業クラスター計画」の生成プロセスを検討することで浮かび上がってきた、今後の検討が必要な課題を簡単に整理しておく。

まず、「クラスター＝ポーター理論」ではないということである。クラスターがどのような要素で構成され、機能しているのかということを経済レベルで再検討する必要がある。クラスターに与えたポーターのダイヤモンド・システムというツールの重要性は考慮しつつ、それが実際の政策展開を行う上で万全な議論であるかどうかを検証すべきだと考える。日本における「われわれのクラスター」にとって必要な機能は何か、という点を日本の置かれた状況を併せ、より深い検討を通じて理論としても政策としても精緻化する必要がある。

また、そもそも初めからクラスター政策として出発していない政策が「産業クラスター」を目標とすることの制約を、理論と実践の双方で明らかにし解消することの必要性である。すなわち、政策実行の「プロセス」をより重視することである。名称変更それ自体が批判の対象ではないにしろ、例えば、北海道にみられるように民間主導のクラスターと経済産業省のクラスターが、実態としては乖離・並存しているという政策上の不整合性はその制約を象徴している。ふたつのクラスターを繋ぎ、競争力ある地域経済を形成する「プロセス」はどのようなものか。その意味では現実的政策視点に欠けていると指摘せざるを得ないのである。

さらに、もっとも重要な点は「プロセス」を実行するのがクラスター形成を担う「支援機関と人」だということにある。「支援機関と人」をどう機能させて政策目標を達成するのかが、総合力としての日本の競争力を回復させる要件に他ならない。日本の技術を「産業化・商業化」するのに欠かせないからである。そのことを「産業クラスター計画」がどう担保しているかは、厳密な検証が必要である。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版者、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

本研究は、「①雑誌論文」として発表した。

著者名 : 中村三紀  
論文標題 : わが国「産業クラスター政策」の生成プロセスに関する実証的・理論的研究  
The Generation Process of the Industrial Cluster Policy in Japan  
雑誌名 : 立教ビジネスデザイン研究  
巻号 : 第1号  
発行年 : 2004年3月  
ページ : 113～126ページ

※上記、雑誌論文の別刷として、研究論文報告書を作成した。